

東京文化財研究所年史資料 公開に向けての記述編成

田 村 彩 子

【要 旨】

本稿は、独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所における年史資料群の目録公開に向けての業務を、事例報告としてまとめたものである。

東京文化財研究所は、2008（平成20）年～2010（平成22）年に刊行した『東京文化財研究所七十五年史』編纂のため編集委員会により収集・作成された文書を中心とする資料群を「東京文化財研究所年史資料」として、2023(令和5)年3月に目録を公開した。

組織の母体となった美術研究所の設立から現在までの90余年の間には、その事業活動のありようも移り変わってきた。『東京文化財研究所七十五年史 本文編』の目次を基準として、「東京文化財研究所年史資料」群の編成に組織と事業の変遷を反映させ、公開中の「東京文化財研究所刊行物等一覧」とともに一組織が作成した資料としての統一性を持たせた。

資料保存対策を機に始まった資料群の再整理では、活用を促すために早期の公開を優先し、段階的に目録整備を進める方法を取った。また、公開により資料現物と目録データを利用可能な状態に維持したいと考えている。第1、第2節では資料群の物理的側面に着目して、第3節では編成の考察と目録データの整備を主軸にして、実務担当者の視点から資料群を永続的に保管・利用していくための試みを提示する。

【目 次】

はじめに

1. 東京文化財研究所の概要

- (1) 東京文化財研究所の組織変遷
- (2) 庁舎移転と資料の移動

2. 年史資料の整理作業

- (1) 資料保全と「東文研年史資料」群の概要
- (2) 資料現物と一覧表の排列
- (3) 整理作業を通じた課題

3. 東京文化財研究所年史資料の公開に向けて

- (1) 公開目録の記述編成
- (2) 未整理資料の編成と排架

おわりに

はじめに

本稿では、東京文化財研究所（以下、東文研と略す）における年史資料群の公開に向けての実務過程を、東文研の組織変遷と資料群の物理的移動を確認しつつ論じていく。なお、年史資料群形成の起因となったのは、東文研の七十五年史編纂事業である。まずはその概要を記す。

東文研は、2008（平成20）年から2010（平成22）年にかけて『東京文化財研究所七十五年史 資料編』¹⁾（以下、『資料編』）および『東京文化財研究所七十五年史 本文編』²⁾（以下、『本文編』）を刊行した。東文研の母体となった美術研究所の設立は1930（昭和5）年であるが、設立準備期の1924（大正13）年からの80年余りを対象としており、1973（昭和48）年の『東京国立文化財研究所20年のあゆみ』以来の年史刊行となった。『資料編』は、研究事業、講座、研修などの総覧である「事業編」、撮影調査記録や刊行物の総目録である「資料編」の2部構成で、『本文編』は、沿革と業績を組織全体および研究部門ごとに編纂したものである。

2004（平成16）年度に企画された七十五年史編纂事業は、翌2005（平成17）年度に予算化され編集委員会が始動する。編集委員により収集・作成された資料群は、事業活動の記録文書や刊行物、講演会の記録などの機関アーカイブズに加え、他機関所蔵の公文書・記録文書の複写物や、新聞記事などの収集アーカイブズから成る総合アーカイブズである。結果として、七十五年史編纂事業は2編の年史の他に、東文研史アーカイブズの基盤形成という副産物を残した。

これら年史資料群は、事業の中心となった委員らが所属した企画情報部（現・文化財情報資料部）にて、現在まで2度の所在変更を経て保管されてきた。2021（令和3）年夏に、資料保存上の問題から、筆者³⁾が所属する文化財情報資料部文化財アーカイブズ研究室が管理する書庫に移動したのを機に、再整理を行った。2030（令和12）年に100周年を迎える東文研において周年事業に利用される可能性が高いこと、組織の成り立ちゆえに関係機関が多く、外部研究者の研究調査にも有用であることから、資料群を整理して目録を作成、その公開を目指すことになった。2023（令和5）年3月末にホームページ上で目録を公開し、東文研資料閲覧室にて一般利用者への閲覧提供が開始された⁴⁾。

本論では、東文研の組織・庁舎の変遷から資料群の特色を明らかにした後、公開を前提とした編成と目録記述について考察する。アイテムレベルの目録まで完成しなくとも公開は可能であること、また公開は、資料保全と目録データの維持をかなえる手段としても有効であることを、類似の資料群を持つ他機関との情報共有としたい。

1) 『東京文化財研究所七十五年史 資料編』（2023年10月1日最終閲覧）

<https://www.tobunken.go.jp/joho/japanese/publication/book/nenshi.html>

2) 『東京文化財研究所七十五年史 本文編』（2023年10月1日最終閲覧）

<https://www.tobunken.go.jp/joho/japanese/publication/book/nenshi1.html>

3) 研究補佐員として資料保存を担当している。

4) 「東京文化財研究所年史資料」の目録は、東京文化財研究所ホームページで公開されている（2023年10月1日最終閲覧）。https://www.tobunken.go.jp/joho/japanese/library/pdf/archives_TOBUNKEN_NENSHI_0.0_20230331.pdf

1. 東京文化財研究所の概要

（1）東京文化財研究所の組織変遷

ここでは『本文編』に基づいて、東文研の組織変遷を要約する。東文研は、1930（昭和5）年に洋画家の黒田清輝の遺言と遺産によって設立された帝国美術院附属美術研究所を前身とする。黒田清輝は1924（大正13）年7月に逝去、遺産の一部を美術奨励事業に出捐することを遺言した。1926（昭和元）年末に美術研究所設立準備委員会が組織された⁵⁾。1928（昭和3）年に黒田記念館が竣工すると、そこを拠点に実質的な活動が始まった。

美術研究所として発足した東文研であったが、省庁の組織改編や日本国憲法の施行により数年から10年単位で上位組織が移り変わる（表1参照）。戦前は美術に関する調査研究、出版、「美術図書館」構想⁶⁾に基づく資料収集・整理・公開を行っていたが、第二次世界大戦後は徐々に対象分野を広げ、1952（昭和27）年に文化財保護法の一部改正を受けて名称、事業内容、組織が変更され、美術部、保存科学部、芸能部の3部体制となった。1970年代に修復技術部、情報資料部を設け、1990（平成2）年にはアジア文化財保存研究室を加えた5部1室となり、2001（平成13）年に独立行政法人化された。現在は文化財情報資料部、保存科学研究センター、無形文化遺産部、文化遺産国際協力センターとして、それぞれの専門分野を軸に研究を行っている⁷⁾。設立当初からの事業である「美術図書館」としての役割の多くは、文化財情報資料部に引き継がれている。

表1 東京文化財研究所の組織変遷

西 暦	和暦(年度)	名 称
1930～1937年	昭和5～11年度	帝国美術院附属美術研究所
1937～1947年	昭和12～21年度	文部大臣直轄美術研究所
1947～1950年	昭和22～25年度	国立博物館附属美術研究所
1950～1952年	昭和25～26年度	文化財保護委員会附属美術研究所
1952～1954年	昭和27～28年度	東京文化財研究所
1954～2001年	昭和29～平成12年度	東京国立文化財研究所
2001～2007年	平成13～18年度	独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所
2007年～現在	平成19～令和5年度	独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所

（2）庁舎移転と資料の移動

黒田記念館は、東京美術学校（現・東京藝術大学）の敷地を借用して建設された。東京国立博物館内やその敷地内に保存科学部が置かれ、東京藝術大学音楽部を芸能部が借用するなど、

- 5) 委員会は、黒田記念館の建設と館内に黒田作品の保存陳列室を設けること、美術に関する基礎的研究資料を蒐集し調査するための美術研究所を設置すること、この事業一切を政府に寄付することを決定した（東文研『資料編』中央公論美術出版、2008年、243頁。東文研史資料>シリーズ2 歴史資料>ファイルA 5「落成内披露式記録」美術研究所、1928年）。
- 6) 美術研究所事業の実行委員であった矢代幸雄は、欧州留学での経験から美術研究のための写真資料を中心とした図書館設備を提案、実行した（東文研「黒田清輝の遺言による美術奨励事業の決定と矢代幸雄」『本文編』中央公論美術出版、2009年、8～12頁。「情報資料部・協力調整官・情報調整室」同書、224～232頁）。
- 7) 沿革の概要は以下を参照のこと。「機構変遷図」前掲註6、599-603頁。「機構の変遷」前掲註5、879-880頁。東文研ホームページ>研究所概要>沿革（最終閲覧2023年10月1日）
<https://www.tobunken.go.jp/japanese/gaiyo/gaiyo-history.html>

部署や所蔵資料の拡大とそれに伴う増員により、増築や改修を繰り返し、上野公園周縁に各部が点在する形となっていた。2000（平成12）年の現庁舎完成に伴い、各部署が1棟の建物に集合した（図1参照）。

東文研の現庁舎移転後の黒田記念館は、建設当時の姿へ復元工事が行われ、2007（平成19）年に東京国立博物館へ移管された。その後、耐震補強を目的とした大規模な改修工事を経て、現在は主に黒田清輝作品の保管・展示施設として一般に公開されている。

黒田記念館とその周辺の建物は第二次世界大戦による戦災を免れたものの、資料と人員の疎開、他機関の資料と人員の受け入れを経ている。1945（昭和20）年5月には、図書と諸資料を山形県酒田市に疎開させ、図書・写真資料はさらに分散して疎開させた。一部の職員は酒田市へ疎開し、現地採用の職員とともに資料の管理にあたった。終戦を経て、資料の引き上げは同年11月から翌1946（昭和21）年4月にかけて行われた。戦中戦後の黒田記念館では、焼け出された職員が寝泊まりする、被災した東京外事専門学校（現・東京外国語大学）が間借りする、書庫には東京美術学校文庫の図書を仮置きするなど、人と物が大きく移動した。

東京藝術大学や東京国立博物館とは、距離の近さだけでなく、東文研職員との歴任・兼任者も多かったことから、資料群にはこれら他機関の業務に関する文書も存在する。特に設立期から戦後期に作成された資料に、人によって組織間を相互に移動したと思われるものが多い。七十五年史編集委員により、国立公文書館、東京国立博物館などが所蔵する文書が調査され、複写、プリントアウトしたものが1000点以上収集されて『七十五年史』編纂に活用された。

東文研の現庁舎への移転後も、資料の一部は黒田記念館および隣接する書庫棟に置かれていた。資料群の中には、封筒や添付の一覧表に、出所や移動年月が記されたものが複数あった。このことから、年史編纂のための資料収集後も改装工事などを機に、元編集委員が旧庁舎から資料を引き上げ、年史資料群に追加していたことが分かる。

2. 年史資料の整理作業

（1）資料保全と「東文研年史資料」群の概要

2010（平成22）年に編纂事業が終了した後は、編集長をはじめとする多くの委員が現・文化財情報資料部の所属であったことから、同部が年史資料や編纂資料を引き継いだと推察される。年史資料群は、資料閲覧室事務室のファイリング・キャビネットに収納され、所内での利用や外部からのレファレンスに活用されていた。

2014（平成26）年、資料閲覧室事務室に書架を新設するため、年史資料群は部長室へ移動した。人の出入りが限られる場所への移動が決定したことから、この頃には資料群へのアクセスが減少していたと推測される。編集委員だった職員の退職や異動に伴い、年史資料群の内容を知る人員は徐々に減っていった。

2021（令和3）年夏、資料表面の一部に白いカビが発見された。年史資料群の再整理はこれを機に始まり、断続的・段階的に2023（令和5）年まで続いた。資料群は資料閲覧室事務室と同じく、部長室でもファイリング・キャビネットに収められていた。引出し28個のうちカビ被害が確認されたのは7個分であった。部屋の環境、空調使用の制限から被害の拡大が予測できたため、資料群を比較的環境の安定した書庫へ移動する決定がなされた。クリーニングと移動

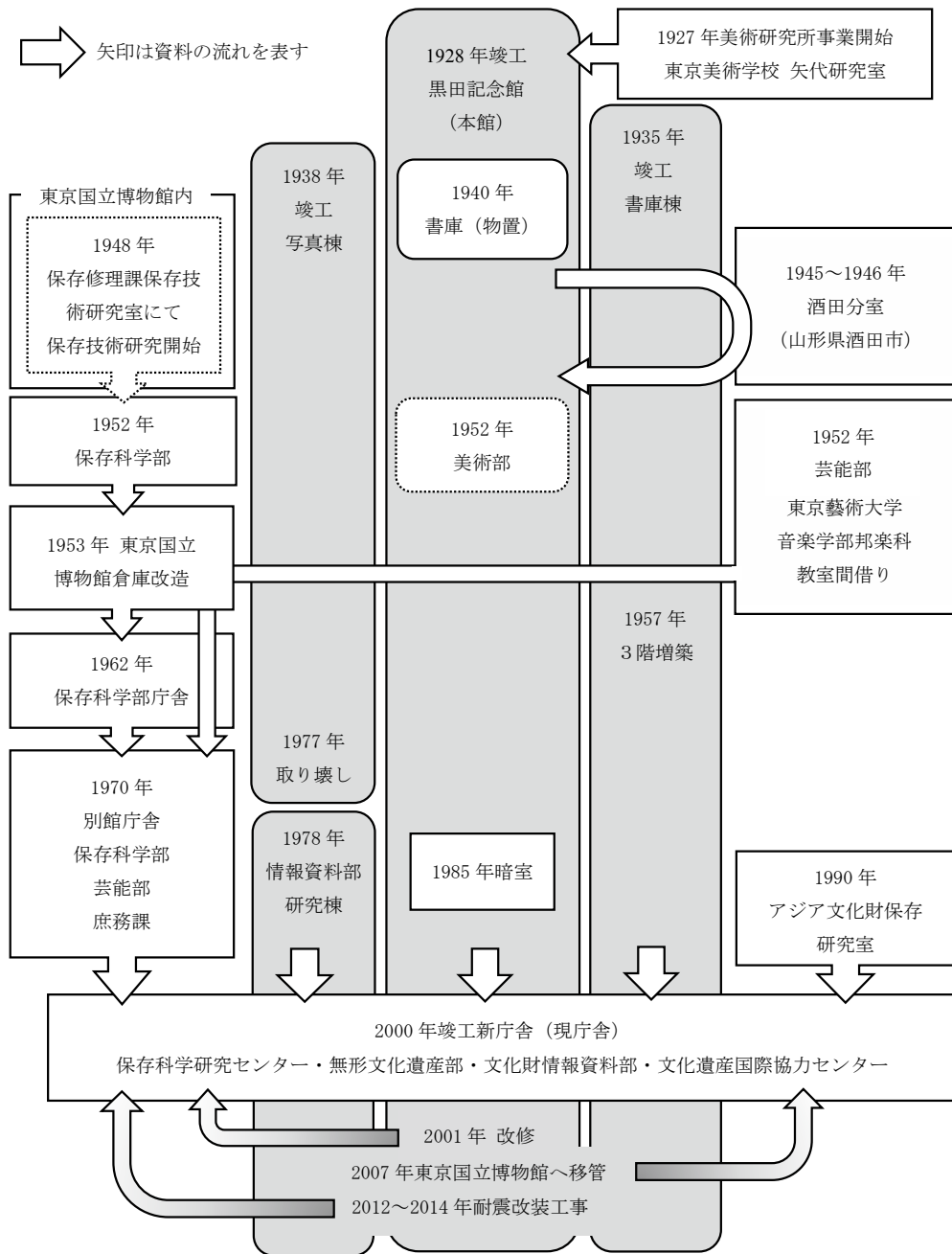


図1 東文研庁舎建物を中心とした資料の移動

作業は外部業者へ発注し、業務に支障のない週末の2日間で書庫へ移動、書架19棚分に収めた。
カビ発見から移動作業までの流れを以下に記す。

- ① カビの発見
- ② 現状記録（引出しのナンバリング、内容物概要とカビ被害の把握、記録写真撮影）
- ③ 予算獲得、クリーニング・移動業者見積もり選定、事前打ち合わせ

- ④ ②をもとに移動先を確保、移動先の清掃
- ⑤ 作業場所、動線の確保と周辺の養生
- ⑥ 資料のクリーニングと移動、移動元の清掃

現状記録の採取はアーカイブズの原則の1つであるが、②の記録は所内や業者との打ち合わせや移動計画、原秩序の確認など、後々大いに役立った。

移動時のクリーニングは時間の都合もあり、資料外面のみ清掃・消毒したため、移動後に点検を兼ねて資料を通覧し、記録写真撮影、資料保全作業と評価選別を行った。

クリーニングや金属除去、保存容器の適用などの保存処置は、記録写真の撮影と並行して進めた。資料の内容を確認し、部内の各研究室で管理すべきものは移管した。他に重要美術品の指定に関する文書群と、旧職員の所蔵資料であった通称OB資料は、出所や資料群の性格が異なるため、年史資料群から除外した。ここで「東文研年史資料」群の括りを、七十五年史編纂事業に起因して作成された文書類、『七十五年史』典拠資料である他機関から収集した複写物および所内各所や黒田記念館から集めた機関アーカイブズ、すなわち「七十五年史編纂資料」群と『七十五年史』刊行後に「年史資料」として追加された資料群（未整理資料を含む）の書架14棚分ほどに絞った。

書架嵌め込み保存箱を外部発注し、保存箱外側に画像入りラベルを、蓋内側に内容物一覧を貼付した。移動前後の排架の様子を画像入り一覧表にして、移動後の書架に参考資料として備えた。

（2）資料現物と一覧表の排列

作業の過程で、アイテムレベルの一覧表を添えた資料群や、一覧表を短冊状に分割した紙片を添付した資料が散在することが判明した。これらの一覧表は資料群全体を網羅したものではなく、資料のまとまりごとに部分的に存在した。機関アーカイブズの一部には一覧が存在したが、一覧が作成されていない部分もあれば、未整理資料もある。他機関所蔵文書の複写物には、資料調査の段階で詳細な一覧が作成され、所蔵機関ごとの通し番号＝アイテム番号が付与されていた。このアイテム番号は『本文編』の文中で典拠を示すためにも用いられている。資料現物の排列はアイテム番号順ではなく、あるものは時系列順に、あるものは項目ごとに混排され、おおそ『七十五年史』の目次順に整理されていた。そして、整理後の資料現物の所在は一覧に反映されていないため、一覧から資料現物を見つけ出すのが難しく、出納に直結しない（図2参照）。

一覧データの一部は所在不明で、紛失の可能性が否めない。この場合は、紙媒体の表や短冊を撮影またはスキャンしてテキスト変換し復元、不足部分を補いエクセルファイルとし、既存の一覧データを揃えた。

（3）整理作業を通じての課題

資料群移動の時点で、すでに元編集委員の殆どが退職しており、不明な点についてはヒアリングを行ったものの十分な情報は得られなかった。データの紛失もカビの発生も、人の目が行き届かなくなったことが原因のひとつであろう。事業終了に伴う管理責任主体の消失と人員の途切れが、記録管理の中断として表面化した一例となった。人員の流動性が増す中、周年事

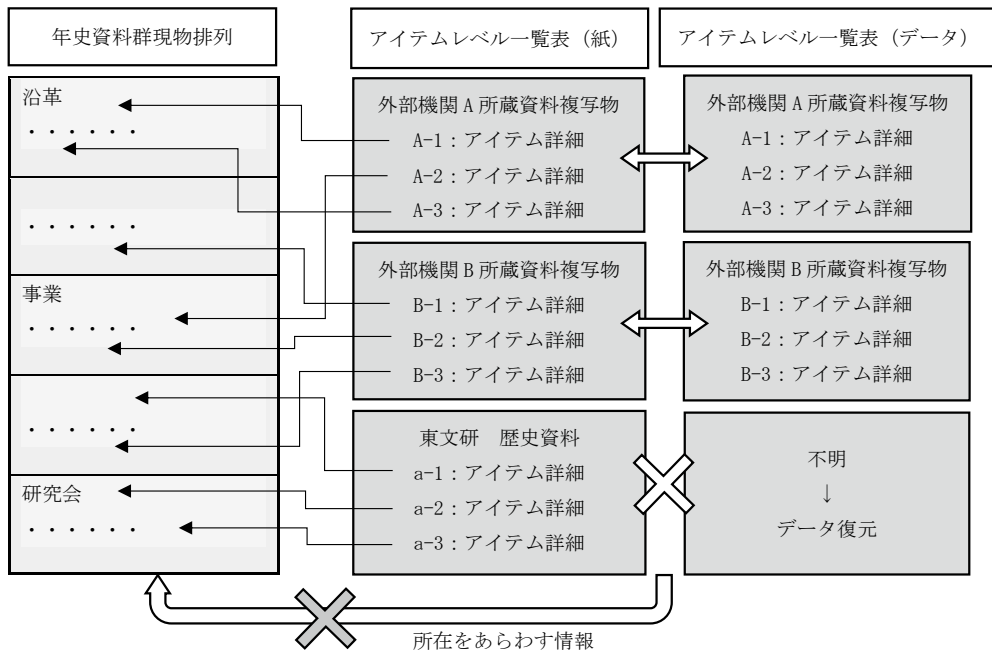


図2 資料現物とアイテムレベル一覧表排列イメージ

業や科学研究費を資金源とした研究等の一時的な事業を抱える多くの研究機関において、組織の説明責任を果たす意味でも、事業記録の管理は研究成果の発表と同様に重要な責務である。七十五年史編集委員会の解散当時、組織内で東文研史資料群がどのように認識されていたかは不明である。年史資料群の場合、移動を機に文化財アーカイブズ研究室がその管理を担うことになったが、今後はアーカイブズ学の理論と手法を適用し、制度的・組織的に記録管理のワークフローを整備する必要があるだろう。

今回の事例を踏まえ、長期的な保管と利用を保証するための要点を以下に挙げる。

- ① 資料群の収集記録や目録があるか、データ化されているか
- ② 担当部署が明確であり、定期的にモノとデータ両方の点検が行われているか
- ③ 資料が清潔に保たれ、保管場所の環境整備がされているか

これらが一定以上の水準で満たされない場合は、何らかの支障が生じる。不足がある場合は、それを補う工夫が必要である。一旦問題が発生すれば、資料の劣化や滅失が起き、情報を失うばかりか、資料や保管環境の復元にかかる費用と労力は多大なものになるが、①～③が適切に遂行されれば問題の発生自体を防げる。

目録が整備され、利用の幅が広がれば、利用を機会としてモノとデータが点検され、物理的変化や不測の事態にも気付きやすくなる。利用促進のためには目録を整備し、資料群の存在を示さなければならない。

3. 東京文化財研究所年史資料の公開に向けて

（1）公開目録の記述編成

資料群の検索手段を整備すれば、今後のレファレンス、研究調査や年史編纂に活用できる。さらに目録公開により一般利用者のアクセスが可能になれば、広く研究活動に寄与できるばかりでなく、2-(3)で挙げた3点が維持されると考えた。

具体的には、東文研文化財情報資料部資料閲覧室の「資料閲覧室利用案内」ホームページ画面⁸⁾の「アーカイブズ（文書）」＞「機関アーカイブズ」の項目に「東京文化財研究所年史資料」として記載されることが東文研での「公開」となる。ホームページ上でアーカイブズ名をクリックすると各目録のPDFファイルにリンクするようになっており、一般利用者は目録をもとに閲覧を申請する⁹⁾。

目録作成の条件として、以下の4点を置いた。

① 目録から資料の所在がわかること

閲覧担当者が目録から閲覧申請に対応、出納できるようにする。1つのシリーズまたはサブシリーズを1か所にまとめて保管する。目録と資料現物の秩序が一致するのが望ましい。目録と資料現物の排架順が一致しない一覧は内部資料とする。

② 今後追加される資料に対応できること

今後も増大していく資料群であることを前提とする。資料現物と目録の双方において、追加資料に対応し得る構造にする。

③ ISAD(G)に準拠した目録とする

文化財アーカイブズ研究室の公開アーカイブズは、ISAD(G)第2版に準拠した記述方式を採用している。「東文研年史資料」群の目録も同様とする。

④ アイテムレベルの記述は先送りとする

早期公開を目指すことと業務量を考え、公開目録はシリーズあるいはファイルレベルの記述までとする。それ以上の記述は、別の機会にゆずる。

まず①について、当初は「七十五年史編纂資料」としての「群」を重視して排架する方法を模索していた。どこまでが『七十五年史』の典拠なのかを明確にする必要があると考えたからだ。しかし、ファイリング・キャビネットに収められていた資料とは別に、元編集委員が保管していた資料が出てきたり、未整理資料から類似資料が発見されたりと、1つのシリーズまたはファイルに属する資料が、分散して保管されてきたとみられる例があった。この場合、元々の出所やまともは、すでに不明瞭になっていると考えられる。そして利用段階において、1つのシリーズが「七十五年史編纂資料」群と未整理資料、さらに追加資料に分散すると、排架状況が複雑になり出納に支障をきたすだろうこと、また利用者が必要な資料を見逃す可能性があることの2つの懸念が生じる。特に、所内研究者は書庫への出入りが自由であり、目指す資料がありそうな書架の前に立ち、実際に資料を手にとって選ぶことも多いため、1つのシリーズやサブシリーズは1か所にまとめて保管するのが、東文研資料閲覧室においては最適という

8) 東京文化財研究所資料閲覧室利用案内（2023年10月1日最終閲覧）

<https://www.tobunken.go.jp/joho/japanese/library/library.html>

9) 個人情報などの閲覧可否を検討するため、閲覧希望日から1週間以上前の申請を求めている。

結論に達した。

次に編成を考える上で大きな柱となったのが、全体量の8割を占める「七十五年史編纂資料」群が、おおよそ『七十五年史』の目次に則して並んでいる点である。移動を繰り返してきた資料群の原秩序が不明である以上、七十五年史編集委員会によって収集アーカイブズが組み込まれた状態の2022（令和4）年資料移動時の「現秩序」が最も原形に近く、編纂事業を反映した秩序であろう。『七十五年史』の目次に倣った編成の先行例として「東京文化財研究所刊行物等一覧」^{10）}があり、「東文研史資料」群もこれに拠ることで、東文研が作成した目録としての統一性や特色を出せればと考えた。「現秩序」をもとに『七十五年史』目次を参考に編成し、未整理・追加資料はこれに組み込むことで、業務量としても現実的になる。

公開目録はエクセルファイルに入力、PDFファイルに変換してホームページ上で公開する。資料閲覧室所蔵の他の文書アーカイブズと同様のフォーマットを使用し、③の通りISAD(G)第2版の記述要素のうちフォンドレベルの記述には20項目を採用した。目録は「資料概要」と「内容一覧」から成り、「資料概要」に記述要素3.1.1～3.7.3を、「内容一覧」には下位レベルの名称、分量、排架場所、備考を記述した。

フォンドレベル記述より詳細な目録が存在する場合は、備考欄にリンクを張り、下位レベル目録へ誘導する。収集時や整理時に作成された一覧は、資料群ごとの特徴を反映して統一した項目立てがされておらず、シリーズやファイルごとにエクセルファイルが存在する。リンク先で個別の目録として独立させれば、複数のデータファイルを1つに統合する必要がなく、作成時の目録をほぼそのまま利用できる。

少人数で運営する資料閲覧室において、一旦作業に区切りをつけることも必要である。2022（令和4）年度内の公開を決定し、それまでに時間的・業務量的に難しい作業は先送りとした。全8シリーズのうち、事業別と部署別の2シリーズは検討材料も多いため、公開目録では「整理中」とし、内部資料としての目録のみを整備した。レファレンスがあれば、この目録を参照して対応できる。収集アーカイブズの一覧と資料現物の所在確認も割愛した。一覧データは未公開だが、紙媒体を資料群中に配して^{11）}資料現物の存在を示し、所在の検討をつけられるようにした。いずれにせよ、レファレンス対応に割く労力が過多になるようなら、さらなる整備を急がねばならない。

（2）未整理資料の編成と排架

書架3棚分の未整理資料は、移動時の「現秩序」に従いファイリング・キャビネットの引出し番号を先頭にした整理番号をアイテムに付与し「未整理資料一覧」としてアイテムレベルの情報を採録した。Gから始まる整理番号を持つ資料は、移動時に未整理で2021（令和3）年以降に目録を作成したことを明記し「七十五年史編纂資料」群との差別化を図った。移動前の場所と秩序は、整理番号から再現できる。

10） 東文研史の刊行物、関連団体が刊行した資料、東文研所員による科学研究費補助金研究成果報告書の一覧。刊行物は『本文編』の時代区分によって分類された（2023年10月1日最終閲覧）。

<https://www.tobunken.go.jp/japanese/publication/index.html>

11） 紙媒体の調査資料一覧は19ファイルあり1つのサブシリーズとした。東文研史資料＞シリーズ1 東京文化財研究所七十五年史編纂資料＞サブシリーズ1.1調査資料一覧。

ここからサブシリーズやファイルごとに資料を該当シリーズに編成し、公開目録に組み込んだ。これに準じて資料現物も排架し直す。「未整理資料一覧」は、編成後の資料現物の排架と一致しないため内部資料とした。

今回の例を顧みても、後の時代の職員が「未整理資料一覧」データに辿り着ける保証はない。そこで、移動前の秩序を反映したファイル／アイテム一覧表をプリントアウトし、再排架するまとめりごとに資料現物に添えた。データとして残しておくだけでは発見されにくい、紙媒体として資料現物と一緒に保管されていれば、出納・閲覧時に発見される可能性が高い。これは七十五年史編集委員も実践しており、データは見つからないが、過去に整理と一覧化が行われたことが分かるのは、そのおかげである。残念ながら電子データは目に見えないので、データの存在を可視化するには最善の策といえる。

おわりに

最後に今後の課題を挙げておきたい。収集アーカイブズや写真資料の一部には、挿図や翻刻のデジタル・データもある。一部は光ディスクなどのモノ媒体として目録に記載されているが、今後、媒体が古い・破損したなどの理由から、読み取れなくなる可能性もある。サーバ内のデジタル・データの採録、収集アーカイブズの所在確認、アイテムレベルの記述を反映できれば、さらに有益な目録になるだろう。資料保存と利便性向上のため、物理的に脆弱な紙資料を利用の頻度に応じてデジタル化し、データでの閲覧を原則とする対策も視野に入れたい。またホームページ上の目録も、より使いやすいレイアウトを考案できると良い。資料群の利用機会が広がれば、利用者の声を反映させることもできるだろう。

2023（令和5）年3月「東京文化財研究所年史資料」群の目録が公開され¹²⁾、この業務は一旦の区切りを迎えた。公開に先立つ同年1月には、本業務を題材とした文化財情報資料部研究会が開催され、元七十五年史編集委員との意見交換および部内での情報共有の機会を得た¹³⁾。アイテムレベルの目録を採取できたシリーズ／サブシリーズもあれば、整理中のシリーズもあるが、資料の概要は示せたと思う。川の流に例えるならば、ようやく中流に達したところだが、この先は追記の機会を窺いつつ、公開目録を手掛かりとした調査研究に期待したい。

東文研資料閲覧室の役割のひとつは、研究資料の提供である。資料群の公開が早まれば、その分研究に利用される機会が増え、研究の精度だけでなく資料群自体の価値も高めることができる。限られた時間で、完結していないアーカイブズを保管と利用に適した状態に整えるため、次善の策を選択した部分もあるが、業務記録を残すことでその経緯と理由を説明し、将来の担当者・利用者へ情報をつなぐとともに、同様の業務を担う他機関の参考になれば幸いである。

12) 東文研活動報告「東京文化財研究所年史資料の目録公開」では、書架への収納の様子も画像で確認できる（最終閲覧2023年10月1日）。

<https://www.tobunken.go.jp/materials/katudo/1057006.html>

13) 東文研活動報告「年史編纂資料の研究活用に向けた記述編成—東文研史資料を例として—第8回文化財情報資料部研究会の開催」（最終閲覧2023年10月1日）

<https://www.tobunken.go.jp/materials/katudo/1025926.html>

謝 辞

本稿は2022年度アーカイブズ・カレッジ（長期コース）修了論文「東京文化財研究所年史資料 公開に向けての記述編成」を改稿したものである。執筆にあたり、ご指導いただいた藤實久美子教授をはじめとする国文学研究資料館の先生方、職員の方々に厚く御礼申し上げたい。実際の業務のみならず論文執筆にあたっても、多くのご助言をいただいた東京文化財研究所情報資料部文化財アーカイブズ研究室長の橘川英規氏に、この場を借りて深く感謝申し上げたい。